

序文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。

開発調査は、調査結果を報告書に取りまとめ、当該報告書を相手国政府に提出することをもって第一義的には終了するものですが、開発調査はプロジェクトの準備段階であるため、その成果が具体的に活用・事業化され、有効な技術移転が行われることにより、一層相手国の発展に貢献できるものであります。

開発調査の活用・事業化については、相手国政府が主体的に行うものであること、調査結果や提言について様々な活用のされ方があること並びに、相手国からの情報の入手については困難と限界が伴うものであることから、当部においては 1989 年度以降フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)を実施し、調査結果の活用・事業化状況の把握・整理に努めてまいりました。

一方、開発調査の質的向上並びに、より一層の効果的な実施を目指すため、フォローアップ調査の一環として、社会開発調査部とともに試行的に開発調査の評価調査を行っており、昨年度は、社会開発分野を対象にタイ、インドネシア、パラグアイ、ボリビアで調査を行いました。

本年度は、灌漑分野を対象にタイ、フィリピンで合計9案件の評価調査を行いました。評価調査の実施にあたっては、PDM 及び評価グリッドを用いた評価5項目(効率性、目標達成度、インパクト、妥当性、自立発展性)による評価手法を検討しました。

開発調査の評価については、そのスコープ、評価方法の確立も含め、今後検討すべき課題が多いところ、関係者の御意見や御指導により、より体系的なものに改善していきたいと考えております。

なお、本評価調査の取りまとめは(財)国際開発センターが行いました。

2000年10月

国際協力事業団
農林水産開発調査部長
西牧 隆壯